

2 監第 11 号
令和 2 年 8 月 20 日

箕輪町長 白 鳥 政 徳 様

箕輪町監査委員 松 本 豊 實

箕輪町監査委員 木 村 英 雄

令和元年度箕輪町公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された令和元年度箕輪町水道事業会計、令和元年度箕輪町下水道事業会計の決算及びその他附属書類を審査したので、次のとおり意見を提出します。

第1 審査の対象

- 1 令和元年度箕輪町水道事業会計決算
- 2 令和元年度箕輪町下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和2年7月27日から令和2年8月17日まで

第3 審査の方法

令和2年度箕輪町監査計画に基づき、町長から提出された決算書、財務諸表、決算附属書類及び関係帳票書類に基づき、事業の経営成績及び財政状態について計数に誤りがないか、適法な手続によっているか、事業の運営が経済性を発揮するとともに、公共の福祉の増進に寄与しているか等に主眼をおき、会計帳票、証拠書類との照合、その他必要と認める審査手続を実施した。

また、例月出納検査並びに通常監査の結果も照合し検討を加えた。

第4 審査の結果

1 決算計数について

審査に付された水道事業会計、下水道事業会計の決算書及び財務諸表の計数は、それぞれ関係帳簿及び証拠書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。

2 資金収支の状況

公営企業会計は、水道事業会計と下水道事業会計が一つの口座で運営されており、本年度における収支実績及び運用状況は、次表（資金収支の額は収入の累計額から支出の累計を差し引いた額）のとおりである。出納閉鎖期間の無い企業会計の年度末の口座における残高は、578,917,638円となっている。

このうち水道事業会計が461,529,889円、下水道事業会計が117,387,749円であり、水道事業会計は、昨年度と比較して19,199,941円増となっている。この現金のほか、水道事業会計は、定期預金が350,000,000円あるため、総額は、811,529,889円となっている。

なお、下水道事業会計は、9月と3月の起債償還時に一時的に支出が増えるため、一般会計補助金、一般会計負担金の繰り入れが行われた。本年度も両会計とも一時借入金がなく、各月の資金収支残高も適当であり、良好な資金繰りであった。

(単位：千円)

	31年4月	元年5月	6月	7月	8月	9月
資金収支	499,665	677,383	658,946	742,979	637,857	742,344
一時借入金	0	0	0	0	0	0
月末残高	449,665	677,384	658,946	742,979	637,857	742,344
	10月	11月	12月	2年1月	2月	3月
資金収支	729,419	824,978	780,270	860,683	722,131	578,917
一時借入金	0	0	0	0	0	0
月末残高	729,419	824,978	780,270	860,683	722,131	578,917

3 経営状況について

(1) 水道事業会計

ア 経営成績について

収益的収支の総収益は520,629,222円（うち仮受消費税34,757,074円）、総費用は482,381,090円（うち仮払消費税16,309,223円）で、差引38,248,132円となり、消費税抜きで19,839,683円の単年度純利益となった。

資本的収支については、収入が0円、支出が144,384,047円（うち仮払消費税3,320,679円）で144,384,047円の不足となったが、消費税資本的収支調整額2,466,655円、過年度分損益勘定留保資金141,917,392円で補てんされている。

令和元年度における収益的収支の予算と決算の比較は表1のとおりである。

表1 収益的収支予算決算比較表（消費税込み）（単位：円）

区分	予算額(A)	決算額(B)	収益：予算に対する増減 費用：不用額	執行率
収益	504,827,000	520,629,222	15,802,222	103.13%
費用	504,419,000	482,381,090	22,037,910	95.63%
差引		38,248,132		

表2 損益計算の比較表（単位：円）

年度 区分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	前年比較 (A-B)
営業収益 a	401,853,288	400,755,292	1,097,996
営業費用 b	436,024,196	436,505,220	△481,024
営業利益(損失) c=a-b	△34,170,908	△35,749,928	1,579,020
営業外収益 d	84,058,262	82,706,868	1,351,394
営業外費用 e	30,047,671	31,776,980	△1,729,309
経常利益(損失) f=c+d-e	19,839,683	15,179,960	4,659,723
特別利益 g	0	1,930,638	△1,930,638
特別損失 h	0	1,314,310	△1,314,310
純利益(損失) i=f+g-h	19,839,683	15,796,288	4,043,395
繰越利益剰余金 j	39,477,680	1,170,250,603	—
未処分利益剰余金 i+j	59,317,363	1,186,046,891	—

※ 営業利益は営業損失となったため「マイナス(△)」表示である。

表3 収益力の前年度比較表（単位：%）

年度 区分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	前年比較 (A-B)	平成29年度 (参考)
営業利益/営業収益	△8.5	△8.9	0.4	△4.8
純利益/営業利益	△58.1	△44.2	△13.9	△154.2

表2によると、令和元年度では、単年度純利益となっている。前年度と比較して営業収益は増加しており、営業損失は、前年度と比較して1,579,020円の減となっ

ている。本年度、19,839,683 円の純利益となり、前年度と比較して 4,043,395 円増加した。表 3 による収益力の比較では、前年度より微増となった。

表 4 収益的収支・支出比較表 (単位：円)

年度 区分	令和元年度 (A)	平成 30 年度 (B)	比較 (A)－(B)
職員給与費	21,895,650	23,667,945	△1,772,295
修繕費	13,373,762	13,419,710	△45,948
動力費	9,110,693	9,433,082	△322,389
薬品費	818,400	842,350	△23,950
委託料	12,971,129	12,302,056	669,073
負担金	12,342,748	10,607,310	1,735,438
受水費	128,605,511	128,573,655	31,856
減価償却費	207,404,739	216,349,030	△8,944,291
資産減耗費	9,544,238	3,913,649	5,630,589
企業債利息	29,487,957	31,776,980	△2,289,023
特別損失	0	1,314,310	△1,314,310
その他	20,517,040	17,396,433	3,120,607
合計	466,071,867	469,596,510	△3,524,643

支出の主なものの前年度との比較は、表 4 のとおりである。

表 5 有収水量についての収益及び費用の比較表

年度 区分	単位	令和元年度 (A)	平成 30 年度 (B)	比較 (A)－(B)
有収水量	m ³	2,186,657	2,188,184	△1,527
1 m ³ 当り営業収益(a)	円	183.78	197.43	△13.65
1 m ³ 当り営業費用(b)	円	199.40	210.01	△10.61
差引(a)－(b)	円	△15.62	△12.58	△3.04

表 6 供給単価と給水原価の年度別推移表 (単位：円)

年度 区分	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度
供給単価 (a)	175.60	175.70	175.70
給水原価 (b)	176.90	178.50	170.40
差引(a)－(b)	△1.30	△2.80	5.30

表 5 によると、有収水量は減少し、1 m³当りの収益及び費用も減少した。表 6 から 1 m³ 供給するのに 1.3 円の損失となっている。給水原価が減少しているが、この数値については決算期に毎回確認し、大きな増減があれば原因を調査すべきである。

事業の概要は表 7 のとおりであり、この表によると給水人口が増加したが、給水量は減少し、有収水率が下がった。

表 7 事業概要比較表

区 分	単位	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度
年度末給水人口	人	23,084	22,595	22,476
普及率	%	84.6	82.8	82.3
総給水量	m ³	2,186,657	2,188,184	2,191,870
1日最大配水量	m ³	8,315	8,126	8,094
1日平均配水量	m ³	7,611	7,381	7,480
負荷率	%	91.5	90.8	92.4
施設利用率	%	66.4	64.4	65.3
最大稼働率	%	72.6	70.9	70.6
年間有収水率	%	78.5	81.2	80.3

(配水能力 11,460 m³/日)

イ 財政状況について

表 8 によると、年度末の資産総額は 5,780,134,623 円で、前年度に比較して 153,771,135 円の減になっている。資産の 85.29%は有形固定資産である。流動資産は現金預金と未収金が主なものであり、現金預金は 19,199,941 円の増、未収金は 555,927 円の減となっている。負債総額は 3,143,247,189 円で工事費、維持管理費等の未払金のほか、企業債、長期前受金が主なものである。

資本総額は 2,636,887,434 円で、自己資本金、利益剰余金が主なものである。自己資本金は、前年度、会計基準の見直しに伴い生じた剰余金 1,146,569,211 円を資本金に組み入れる処分を行ったため、増となっている。

流動資産の未収金は 38,455,237 円で、そのうち水道料金の未収額は 34,284,848 円、その内訳は令和元年度分（現年分）15,479,442 円、滞納繰越分 18,805,406 円で、前年度と比較して 802,655 円減少した。引き続き滞納整理に努力されたい。

表 8 貸借対照表の比較表

(単位：円)

年度 区分	令和元年度 (A)	平成 30 年度 (B)	前年比較 (A-B)
借方			
1 固定資産 a	4,930,507,809	5,103,023,594	△72,515,785
2 流動資産 b	849,626,814	830,882,164	△18,744,650
資産合計 a+b	5,780,134,623	5,933,905,758	△153,771,135
貸方			
3 固定負債 c	1,267,870,093	1,367,285,038	△99,414,945
4 流動負債 d	138,452,684	139,973,028	△1,520,344
5 繰延収益 e	1,736,924,412	1,809,599,941	△72,675,529
負債合計 f=c+d+e	3,143,247,189	3,316,858,007	△173,610,818
6 資本金 g	2,234,599,140	1,088,029,929	1,146,569,211
7 剰余金 h	402,288,294	1,529,017,822	△1,126,729,528
資本合計 i=g+h	2,636,887,434	2,617,047,751	19,839,683
負債資本合計 f+i	5,780,134,623	5,933,905,758	△153,771,135

ウ 建設改良事業について

予算額 75,094,000 円に対し決算額は 47,648,936 円で、執行率 63.45%であり、年度末で竣工した工事等の精算が翌年度となったためである。

主な工事は、上水道管布設替工事（1 工区）4,103,000 円、特環公共下水道関連上水道管布設工事（1 工区）3,366,000 円等であり、改良工事、建設工事ともに 500 万円以上の大規模な事業は実施しなかった。

(2) 下水道事業会計

ア 経営成績について

収益的収支の総収益は 1,002,372,885 円（うち仮受消費税 34,896,537 円）、総費用は 972,150,487 円（うち仮払消費税 14,221,954 円）で、差引 30,222,398 円となり、消費税抜きで 2,904,493 円の単年度純利益となった。

資本的収支については、収入が 627,400,000 円、支出が 954,241,474 円（うち仮払消費税 13,723,238 円）で 326,841,474 円の不足となったが、過年度分損益勘定留保資金 48,825,619 円、当年度分損益勘定留保資金 278,015,855 円で補てんされている。

令和元年度における収益的収支予算と決算の比較は表 9 のとおりである。

表 9 収益的収支予算決算比較表（消費税込み） (単位：円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	収益：対予算増減 費用：不用額	執行率
収 益	1,063,629,000	1,002,372,885	61,256,115	94.24%
費 用	1,063,629,000	972,150,487	91,478,513	91.40%
差 引		30,222,398		

表 10 損益計算の比較表 (単位：円)

年度 区分	令和元年度 (A)	平成 30 年度 (B)	前年比較 (A-B)
営業収益 a	407,389,948	397,880,110	9,509,838
営業費用 b	781,748,297	753,324,847	28,423,450
営業利益(損失) c=a-b	△374,358,349	△355,444,737	△18,913,612
営業外収益 d	560,658,454	570,704,155	△10,045,701
営業外費用 e	182,295,612	212,633,753	△30,338,141
経常利益(損失) f=c+d-e	4,004,493	2,625,665	1,378,828
特別利益 g	0	100,886	△100,886
特別損失 h	1,100,000	280,278	819,722
純利益(損失) i=f+g-h	2,904,493	2,446,273	458,220
前年度繰越利益剰余金	11,229,115	8,782,842	2,446,273
当年度未処分利益剰余金	14,133,608	11,229,115	2,904,493

※ 営業利益は営業損失となったため「マイナス (△)」表示

表 10 によると、令和元年度も営業利益は赤字となっているが、下水道使用料や受益者負担金の増、支払利息等の減により単年度純利益となった。なお、特別損失 1,100,000 円は、下水道受益者負担金過年度調定の修正である。

表 11 収益的収支・支出比較表

(単位：円)

区 分 \ 年 度	令和元年度 (A)	平成 30 年度 (B)	比 較 (A)－(B)
職員給与費	18,936,122	19,785,578	△849,456
修繕費	15,409,268	17,642,382	△2,233,114
光熱水費	258,686	116,761	141,925
委託料	109,133,140	102,049,068	7,084,072
負担金	13,329,316	9,214,475	4,114,841
減価償却費	590,034,659	570,098,479	19,936,180
資産減耗費	0	35,956	△35,956
企業債利息	172,838,422	188,943,914	△16,105,492
特別損失	1,100,000	280,278	819,722
その他	44,104,296	58,071,987	△13,967,691
合 計	965,143,909	966,238,878	△1,094,969

支出の主なものは、表 11 のとおりである。減価償却費の占める割合が 61.13%で非常に大きい。

表 12 業務量についての比較表

区 分	単位	令和元年度	平成 30 年度	増減	前年比%	(参考)平成 29 年度
行政区域内人口	人	24,982	25,051	△69	99.7	24,972
処理区域内人口	人	24,652	24,594	58	100.2	24,559
整備済人口	人	24,402	24,344	58	100.2	24,309
水洗化人口	人	21,611	20,011	1,600	108.0	19,795
普及率	%	97.7	97.2	0.5	100.5	97.3
水洗化率	%	87.7	81.4	6.3	107.7	80.6
年間処理水量	m ³	2,569,660	2,463,895	105,765	104.3	2,374,463
年間有収水量	m ³	2,003,765	1,984,736	19,029	101.0	1,979,828
年間有収率	%	78.0	80.6	△2.6	96.8	83.4

※ 普及率：整備済人口／行政区域内人口

水洗化率：水洗化人口／処理区域内人口

年間有収率：年間有収水量／年間処理水量

事業の概要は表 12 のとおりである。

元年度も年間処理水量及び年間有収水量ともに増加となり、有収水量に比べ処理水量の増加割合が高いため、引き続き不明水流入の調査が必要である。

処理状況については表 13 のとおりである。

元年度はすべてのセグメントにおいて汚水処理原価が使用料単価を上回っており下水道事業全体の経営を圧迫している。また、使用料回収率も公共下水道事業、農業集落排水事業で前年を下回った。

表 13 処理状況についての比較表

項目	単位	令和元年度			平成 30 年度		
		公共下水	特環下水	農集排	公共下水	特環下水	農集排
使用料単価	円/m ³	203.5	199.1	193.1	202.1	190.8	189.4
汚水処理原価	円/m ³	229.7	220.9	207.0	226.0	215.7	176.6
汚水処理原価のうち維持管理費分	円/m ³	83.1	84.1	189.9	87.4	98.4	175.4
使用料回収率	%	88.6	90.1	93.3	89.4	88.5	107.2
維持管理費に対する使用料回収率	%	244.9	236.7	101.7	231.2	193.9	108.0

項目	対前年比 単位:%			説明
	公共下水	特環下水	農集排	
使用料単価	100.7	104.4	102.0	年間下水道使用料/年間有収水量
汚水処理原価	101.6	102.4	117.2	(維持管理費・資本費のうち汚水処理費)/年間有収水量
汚水処理原価のうち維持管理費分	95.1	85.5	108.3	維持管理費のうち汚水処理費/年間有収水量
使用料回収率	99.1	101.8	87.0	使用料単価/汚水処理原価
維持管理費に対する使用料回収率	105.9	122.1	94.2	使用料単価/汚水処理原価のうち維持管理費分

イ 財政状況について

表 14 によると、年度末の資産総額は 18,880,241,550 円で、資産の 98.18%は有形固定資産であり、主に構築物である。流動資産は現金預金、未収下水道使用料、受益者負担金未収金等である。負債総額は 16,817,670,454 円で、企業債、工事請負費や維持管理費等の未払金、長期前受金等が主なものである。

資本総額は 2,062,571,096 円で、そのうち 41.34%にあたる 852,684,588 円が資本金、56.98%にあたる 1,175,209,247 円が他会計補助金である。

流動資産の未収金は 223,827,115 円（消費税抜き）で、そのうち未収下水道使用料は、30,725,312 円、（現年分 15,906,970 円、滞納繰越分 14,818,342 円）で、前年度に比較して 940,786 円の減となった。下水道受益者負担金の未収金は、57,001,803 円（現年分 2,887,500 円、滞納繰越分 54,114,303 円）で、前年度に比較して 2,022,600 円の減となった。下水道接続推進補助金（元年度 21 件 2,100,000 円実績）の活用を推進しつつ、引き続き滞納整理に努力されたい。

元年度の不納欠損は、下水道使用料 43 人、1,946,842 円となった。

表 14 貸借対照表の比較表

(単位：円)

年度 区分	令和元年度 (A)	平成 30 年度 (B)	前年比較 (A-B)
借方			
1 固定資産 a	18,539,925,704	18,978,056,502	△438,130,798
2 流動資産 b	340,315,846	410,194,375	△69,878,529
資産合計 a+b	18,880,241,550	19,388,250,877	△508,009,327
貸方			
3 固定負債 c	8,435,436,201	8,917,661,985	△482,225,784
4 流動負債 d	876,005,758	966,038,683	△90,032,925
5 繰延収益 e	7,506,228,495	7,444,883,606	61,344,889
負債合計 f=c+d+e	16,817,670,454	17,328,584,274	△510,913,820
6 資本金 g	852,684,588	852,684,588	0
7 剰余金 h	1,209,886,508	1,206,982,015	2,904,493
資本合計 i=g+h	2,062,571,096	2,059,666,603	2,904,493
負債資本合計 f+i	18,880,241,550	19,388,250,877	△508,009,327

ウ 建設改良事業について

予算額 243,073,000 円に対し、決算額は 165,627,099 円で執行率は 68.14%であり、次年度への繰越額は 72,449,000 円である。2 年 3 月 31 日現在で未払金となっている工事請負代金、委託料等があるためである。収入の主なものは、企業債 316,100,000 円、他会計負担金 2,800,000 円、他会計補助金 248,500,000 円、国庫補助金 60,000,000 円である。

主な工事は、農村漁村地域整備交付金事業北小河内処理施設機能強化工事 86,620,000 円、社会資本総合交付金事業公共下水道管渠埋設工事(1 工区)5,097,600 円、にこりこ周辺の下水道整備に係る社会資本総合交付金事業特環公共下水道関連舗装復旧工事(1 工区)13,673,000 円、社会資本総合交付金事業特環公共下水道管渠埋設工事(1 工区)13,585,000 円、町単独農業集落排水下水道管渠埋設工事(1 工区)等である。

4 監査委員の総括意見

水道事業における経営状況について、給水件数は 9,793 件で前年度に比べて 19 件の増、給水人口は、23,084 人で前年度に比べて 489 人の増、年間の有収水量は 2,186,657 m³で前年度に比べて 1,527 m³の減、年間有収水率は、78.5%で前年度から 2.7 ポイントの減である。給水人口は増加しているが、有収水量、有収水率ともに減少し、一層の経費面の節減等を検討していくことが適当と考える。なお、有収水率は、供給単価や給水原価等にも関係し経営状況にも影響を与え、今後の配水管新設や布設替計画の参考ともなる指数であるため、引き続き注視することとし、また漏水等の確認も引き続き必要である。

沢、大出、上古田、松島において配水管布設工事を行い、継続している老朽管事業の配水管布設替工事を松島で行い給水地区の拡大、安定供給や有収水率向上に努めた。ダムからの受水を含め本年度利用者への供給水量は十分確保できたものと認められた。

また、営業収支については、単年度純利益となっているが、策定した水道事業経営戦

略、中長期的な資産管理計画としてのアセットマネジメント計画に基づき事業のより一層の健全な経営を望むものである。

下水道事業における経営状況について、表 12 のとおり水洗化人口は、21,611 人で前年度に比べて 1,600 人の増、水洗化率は、87.7%で 6.3 ポイントの増となった。年間処理水量が元年度も大幅に増加（前年度比 105,765 m³増、104.3%）し、年間有収水量も増加したが前年度比 19,029 m³、101.0%の増であり、年間処理水量の増加率に及ばない。また、年間有収率が 78.0%で前年度から 2.6 ポイント減少している。元年度に実施した不明水調査の結果に基づき、今後の対応策を検討されたい。

表 13 のとおり汚水処理原価は、公共下水道地区、特環公共下水道地区、農集地区すべてで増加した。

営業収支については、単年度純利益になった。収益事業では、下水道使用料が前年度に比べ 10,433,186 円の増、他会計負担金・補助金は 273,700,000 円で収益全体の 28.27%を占め、昨年度と比較して 38,510,463 円と大幅に減少した。事業費用では、減価償却費が 590,034,659 円で費用全体の 61.13%を占めている。企業債の利息も 30 年度に比べ 172,838,422 円と減少したが、費用全体の 17.91%を占め、資本的支出のなかの企業債償還金の元金 788,614,375 円とともに大きな負担となっている。なお、事業が完了している雨水排水事業は、料金収入が無く、一般会計からの繰入金によって事業運営されることもあり、これまでどおりの企業会計か一般会計どちらに組み入れるか引き続き検討されたい。

未収金について、下水道使用料は 30 年度と比較して 940,786 円減少した。下水道受益者負担金についても着実に減少している。引き続き滞納整理を努力していただきたい。北小河内処理施設機能強化工事の実施等、下水道事業については建設関係の事業がほぼ終了しており、維持管理が中心となってきている。

上下水道とも施設の長寿命化計画をはじめ、維持管理の効率的な運営、また、ライフラインの中心であることから、災害対策についてもさらに充実するよう引き続き研究されることを望むものである